

平成29年11月28日

青少年・治安対策について

特別顧問 上山信一

特別顧問 宇田左近

1. 平成15年に都は深刻化する治安問題などを背景に、警視庁の担当分野における都との連携強化を目指して対策本部を設置し、積極的に取り組んできた。これは全国初の試みであり、意義があった。
2. その後の経過を見ると、刑法犯認知件数や交通事故発生件数が減少してきており、高い成果をあげている。